

03-01-03-278 介護保険推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法、多摩市介護保険条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成23年度より、国・東京都の制度を活用し、①「社会福祉法人による利用者負担額軽減制度事業」②「介護保険事業者による利用者負担額軽減制度事業」を実施している。また、令和元年度より「介護保険人材対策事業」として、介護職員初任者研修に係る費用の補助を実施している。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成23年度
事業の目的、 令和3年度の目標	国・東京都の制度である①「社会福祉法人による利用者負担額軽減制度補助」②「介護保険事業者による利用者負担額軽減制度補助」の活用を図り、低所得者の利用者負担額を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。また、市内の介護保険事業所の介護人材確保と定着に向け取り組む。新型コロナウイルス感染症の影響のため、事業所への補助事業を実施し、事業運営の支援及び感染拡大防止を図る。	
予算の執行方法	利用者負担額の軽減を行った社会福祉法人、サービス提供事業者に対し、軽減額の1/2を公費負担分として助成した。また、市内介護保険事業所の従事者を対象に介護職員初任者研修受講料を補助した。新型コロナウイルスにおける集団感染が発生した際の事業運営の継続のため給付金を支給した。また、感染拡大防止のため、PCR検査等の費用を補助した。	
事業の成果	利用者負担額を軽減することにより介護保険サービスの利用促進を図った。また、市内の介護保険事業所の介護人材確保と定着を図った。新型コロナウイルス感染症対策の補助事業を実施し、事業運営の支援及び感染拡大防止を図った。	

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	1,196 千円	1,226 千円	3,758 千円	59,273 千円	6,727 千円	
事業にかかる実コスト	3,840 千円	3,746 千円	6,333 千円	61,784 千円	10,868 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	570 千円	591 千円	2,433 千円	20,028 千円	3,086 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	150 千円	10,000 千円	0 千円
	一般財源	626 千円	635 千円	1,175 千円	29,245 千円	3,641 千円
	間接経費					
職員人件費	2,644 千円	2,520 千円	2,575 千円	2,511 千円	4,141 千円	
《従事人員数》	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.50 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	介護保険サービス利用者負担軽減事業の 助成件数	目標	500件	500件	396件
		結果	367件	303件	-
成果指標 (アウトカム)	利用者負担を軽減することによる介護保険 サービスの利用促進(数値では表し難い)	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

令和2・3年度の決算額については、新型コロナウイルス感染症対策経費を含む。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
N	N	N	イ	-

<介護保険推進事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 介護保険サービス利用者負担額軽減事業補助金

年度	助成率 (%)	件数 (件)	助成額 (円)
29	2.5	523	1,098,626
30	2.5	376	1,154,060
元	2.5	316	978,308
2	2.5	367	872,365
3	2.5	301	864,944

2 介護資格等取得費補助金

年度	件数 (件)	助成額 (円)
元	0	0
2	1	43,450
3	8	445,190

事業カルテ (3年度決算)

高齢支援課

03-01-03-286

高齢者おむつ支給等事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市ねたきり高齢者及び心身障がい者等おむつ支給等事業実施要綱				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち					
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり				
	施策	1	地域生活における高齢者支援				
	関連する施策	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和58年から開始。介護保険制度との均衡を図り、平成19年度から現物支給の自己負担金の徴収方法を見直した。平成24年12月からはこれから増加する高齢者に対し多くの方が利用できるように支給・助成の上限額及び自己負担金の見直しをした。令和2年度から若年性認知症など、60歳未満でも支援が必要な方に行き届かせるため、対象要件を60歳以上ではなく40歳以上に拡大した。						

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	対象となる高齢者及び介護者の負担軽減、衛生の確保が図れる。
予算の執行方法	おむつの現物給付については、おむつの在庫管理・注文受付・配達・自己負担の徴収に係る事務を事業者に委託して執行した。 現金助成は入院中の方を対象とし、直接扶助した。
事業の成果	ねたきり又は認知症で常時失禁等の状態が継続している、概ね40歳以上で要介護3以上の方を対象として、自ら使用するおむつを定期的に支給またはおむつの購入に要した費用の一部を助成することにより、衛生の確保及び介護者の負担の軽減を図り、高齢者の福祉の増進に資することができた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額(単位:千円)	25,736 千円	28,461 千円	31,122 千円	30,222 千円	36,569 千円
事業にかかる実コスト	30,142 千円	31,821 千円	34,555 千円	33,989 千円	40,296 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	25,736 千円	28,461 千円	31,122 千円	30,222 千円
間接経費					
職員人件費	4,406 千円	3,360 千円	3,433 千円	3,767 千円	3,727 千円
《従事人員数》	0.50 人	0.40 人	0.40 人	0.45 人	0.45 人
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	①現物支給延利用者数 ②現金助成延利用者数 ①②の合計数	目標	①3,972人②984人 ③4,956人	①4,540人②890人 ③5,430人	①5,016人②1,080人 ③6,096人
		結果	①4,362人②679人 ③5,041人	①4,782人②1,207人 ③5,989人	—
成果指標 (アウトカム)	利用者へのサービス提供と負担軽減が事業目的であり、数値による評価が困難であるため、成果指標は設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し	方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 財一 源般		急激な高齢化に伴い申請者が増加しているため、現金助成基準の見直しなどの検討を進めていく。
B	A	A	ウ

< 高齢者おむつ支給等事業 >

◇ 執行状況及び成果等

1 登録者数（実利用者数）

種別 年度	種別			扶助額合計 (円)
	新規登録(人)	廃止(人)	実利用者数(人)	
平成29年度	230	193	348	25,736,419
平成30年度	278	209	395	28,461,384
令和元年度	298	271	438	31,121,713
令和2年度	306	281	454	30,221,555
令和3年度	292	266	469	36,569,169

2 おむつ現物支給（実利用者数）

種別 年度	種別					
	新規登録(人)	廃止(人)	実利用者数(人)	年間延利用件数(件)	利用者1件当たりの支給額(円)	年間支給額(円)
平成29年度	155	126	263	3,306	5,860	19,372,104
平成30年度	218	135	319	3,657	5,980	21,869,636
令和元年度	225	174	357	4,117	5,831	24,004,402
令和2年度	219	174	378	4,362	5,877	25,633,547
令和3年度	231	154	413	4,782	5,926	28,341,924

3 おむつ代助成（実利用者数）

種別 年度	種別					
	新規登録(人)	廃止(人)	実利用者数(人)	年間延利用件数(件)	利用者1件当たりの支給額(円)	年間支給額(円)
平成29年度	75	67	85	944	6,742	6,364,315
平成30年度	60	74	76	983	6,706	6,591,748
令和元年度	73	97	81	1,071	6,645	7,117,311
令和2年度	87	107	76	679	6,757	4,588,008
令和3年度	61	112	56	1,207	6,816	8,227,245

現金助成は毎年4月、8月、12月の年3回、直近4カ月分の請求を受け付けて助成している。令和2年度までは4月の請求受付分は前年度の12月～3月までのおむつ助成申請のため、前年度の予算で執行していたが、令和3年3月31日の要綱改正後は、請求日の属する年度の予算にて助成を行うことになった。これにより、令和2年度は8月、12月の2回分の実績となっている。

事業カルテ (3年度決算)

高齢支援課

03-01-03-290

高齢者出張理髪事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市出張理髪事業実施要綱				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち					
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり				
	施策	1	地域生活における高齢者支援				
	関連する施策	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	当初無料であったが、平成12年に700円、平成13年に1,400円、平成14年2,000円と利用者負担額を見直してきた。						

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	理美容店に出向いて調髪等ができない、在宅のねたき高齢者に対し、快適な日常生活の充実や福祉の向上を図る。
予算の執行方法	出張理髪業務を理美容事業者の組合への業務委託にて実施した。
事業の成果	自ら理容店又は美容店に出向いて調髪等ができない在宅のねたき高齢者に対し、自宅に理容師又は美容師を派遣し調髪等を実施することにより、快適な日常生活の充実や福祉の向上ができた。

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額(単位:千円)	279	262	274	201	233
事業にかかる実コスト	455	430	446	368	399
内訳	直接経費				
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	279	262	274	201
間接経費					
職員人件費	176	168	172	167	166
《従事人員数》	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
その他の人件費	0	0	0	0	0

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	年間出張理髪回数	目標	66回	65回	65回
		結果	34回	36回	—
成果指標 (アウトカム)	この事業を必要とするねたき等在宅高齢者の快適な日常生活の実現を確保することを目的とし、利用の増加を期待するものではないため指標設定はしない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し	方 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 的		財一 源般
B	B	B	イ

< 高齢者出張理髪事業 >

◇ 執行状況及び成果等

1 登録者数 (実数)

	既登録 (a)	新規登録 (b)	廃止 (c)	合計(人) (a+b-c)	委託料(円) (保険料含む)
平成29年度	14	2	1	15	279,280
平成30年度	15	2	2	15	262,450
令和元年度	15	4	2	17	273,670
令和2年度	17	2	4	15	200,740
令和3年度	15	4	3	16	232,600

2 理容室実績

種別 年度	登録者(人)				実利用者 (人)	延利用回数 (回)	委託料 (円)
	既登録	新規登録	廃止	合計			
平成29年度	7	1	1	7	4	24	134,640
平成30年度	7	1	0	8	5	22	123,420
令和元年度	8	1	2	7	6	22	123,420
令和2年度	7	1	2	6	3	13	72,930
令和3年度	6	2	2	6	5	26	145,860

3 美容室実績

種別 年度	登録者(人)				実利用者 (人)	延利用回数 (回)	委託料 (円)
	既登録	新規登録	廃止	合計			
平成29年度	7	1	0	8	7	24	134,640
平成30年度	8	1	2	7	7	23	129,030
令和元年度	7	3	0	10	7	25	140,250
令和2年度	10	1	2	9	8	21	117,810
令和3年度	9	2	1	10	5	10	56,100

事業カルテ (3年度決算)

高齢支援課

03-01-03-292

介護予防推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	2	介護予防・フレイル(虚弱)予防、生きがい対策の推進			
	関連する施策	B3-1	—	—	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度施行の介護保険制度改正により、多摩市では平成28年度に「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」を開始した。新制度への移行にあたって、市及び地域包括支援センターの介護予防機能を強化していくため、平成27年度より介護予防機能強化支援員を配置した。平成29年度からは介護予防による地域づくり推進員、令和2年度からは介護予防・フレイル予防推進員として配置した。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成27年度
事業の目的、 令和3年度の目標	介護予防・フレイル予防推進員を配置し、住民主体の通いの場を育成するなど地域づくりにつながる介護予防活動の推進を目指す。また、リハビリテーション専門職等の地域の多職種・他機関との連携を強化し、地域のリハビリテーション専門職のネットワーク構築・拡大を目指す。	
予算の執行方法	介護予防・フレイル予防推進員の配置及び多様な資源の活用や高齢者の社会参加を通じた効果的な介護予防事業の企画・推進を業務委託にて実施した。	
事業の成果	住民主体の通いの場の拡充や高齢者の社会参加を通じた効果的な介護予防事業を推進することによって、高齢者が生きがいのある生活を送ることを支援した。また多様なサービスが充実することにより、効果的かつ効率的な支援を可能とし、地域の支えあいの体制づくりを推進する取り組みを行った。コロナによる健康二次被害を最小限にするため、地域活動が継続できるよう、担い手の相談に応じ、住民主体の活動へのアドバイス等の支援を行った。認知機能が低下した方に寄り添う通いの場について、第2層生活支援コーディネーターや地域包括支援センターと連携し事業を試行的に実施した。	

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	5,400 千円	5,400 千円	5,500 千円	5,500 千円	5,500 千円	
事業にかかる実コスト	7,163 千円	7,080 千円	7,903 千円	7,844 千円	7,157 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	5,400 千円	5,400 千円	5,500 千円	5,500 千円	5,500 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
間接経費						
職員人件費	1,763 千円	1,680 千円	2,403 千円	2,344 千円	1,657 千円	
《従事人員数》	0.20 人	0.20 人	0.28 人	0.28 人	0.20 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	地域包括支援センターや地域団体への介護予防事業に関する研修や連絡会(多様な地域資源の活用や高齢者の社会参加を通じた効果的な介護予防事業の周知)	目標	230回	200回	230回
		結果	219回	196回	—
成果指標 (アウトカム)	介護予防に資する住民運営の通いの場把握数(週1回以上定例実施)※国報告	目標	100団体	140団体	150団体
		結果	153団体 (週1回以上)	89団体 (週1回以上)	—

特記事項

介護予防に資する住民主体の通いの場については、緊急事態宣言等の影響により活動を休止していた団体もある。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント	
	量的	財一 源般			
A	A	A	イ	今後も、介護予防に関して知識を有するリハビリテーション専門職を配置することで、住民主体の介護予防の取組を支援していく。また、市内のリハビリテーション専門職のネットワークの構築・拡大により、連携を強化する。コロナによる健康二次被害対策として、引き続き通いの場の継続支援、担い手への相談支援等を行う。	

<介護予防推進事業>

◇執行状況及び成果等

1 介護予防・フレイル予防推進員活動実績

施設名 年度	地域包括支援センターや地域団体への介護予防事業に関する研修や連絡会	介護予防に資する住民運営の通いの場把握数（週1回以上定例実施）※ 国報告
平成29年度	254回	61団体（週1回以上）
平成30年度	323回	122団体（週1回以上）
令和元年度	278回	136団体（週1回以上）
令和2年度	219回	153団体（週1回以上）
令和3年度	196回	89団体（週1回以上）

2 令和3年度 地域包括支援センターや地域団体への介護予防事業に関する研修や連絡会（内訳）

内 容	計
介護予防教室への支援 （介護予防リーダーへの助言指導・リーダ一定例会出席等）	38
近所de元気アップトレーニングへの支援 （団体への助言指導・近トレ関係者ミーティング出席等）	27
TAMAフレイル予防プロジェクト（TFPP） （関係者打合せ等含む）	9
地域包括支援センターへの支援	3
介護予防・フレイル予防推進員連絡会出席・実践者研修出席等	12
一般介護予防事業評価委員会への出席・包括支援センター代表者会議出席・ 元気塾定例会への出席・市との打合せ等	107
合 計	196

03-01-03-294	介護サービス基盤整備事業
--------------	---------------------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 事業の目的・実施内容

第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、介護サービス基盤の整備を促進する。
地域密着型サービス等整備助成事業補助金（都10/10）等を活用し、開設事業所に対し整備費・開設準備経費の一部の補助を行った。また、令和2年度に予定していたが、コロナ禍の影響を受け工事ができなかった北部地域包括支援センター第二拠点及び高齢者見守り相談窓口を整備するため、工事請負費を支出した（都補助10/10も活用）。その他、令和元年度に補助を実施した2事業者の消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を都へ返還した。

2 「多摩市地域密着型サービス等整備事業費補助金」による施設整備

サービス種別	整備施設	所在地	整備事業者	開設日	都補助事業	補助金額(円)
看護小規模多機能型居宅介護(サテライト)	看護小規模多機能ホームすみれ	連光寺3-4-5	社会福祉法人東京すみれ会	R4. 5. 1	地域密着型サービス等整備助成事業補助金	32,955,000
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	そよ風定期巡回 たま	落合4-16-1 16号棟102	株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティ	R4. 3. 1	地域密着型サービス等整備助成事業補助金	5,940,000
					介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金	14,000,000
地域包括支援センター・介護予防拠点	北部地域包括支援センター愛宕支所・北部高齢者見守り相談窓口	愛宕1-1-2-106	社会福祉法人東京すみれ会	R3. 9. 24	地域密着型サービス等整備助成事業補助金	11,000,000
合計						63,895,000

3 多摩市地域密着型サービス事業者選定委員会

概要	地域密着型サービス事業を運営する事業者を公正かつ適正に選定する。
開催日	令和3年7月26日（月）
選定概要	第8期多摩市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく公募に、応募のあった地域密着型サービス事業を行う事業者を選定する。
委員謝礼	市民委員 2名 （計21,400円）

4 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の返還

開設年月日	整備施設	整備事業者	令和元年度都補助事業名	返還額(円)
令和2年1月1日	そよ風定期巡回 たま	株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティ	介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金	83,797
令和元年11月1日	あい小規模多機能施設こもれび	社会医療法人河北医療財団	介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金	19,340
合計				103,137

5 今後の方向性

令和3年度に公募した、看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を年度内に整備した。また、第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、認知症高齢者グループホーム及び小規模多機能型居宅介護1施設（併設）を令和4年度に整備する見込みである。その他地域の実情に合わせ、必要な介護サービスが提供されるよう事業所の整備を図る。

事業カルテ (3年度決算)

高齢支援課

03-01-03-295

包括的支援一般福祉事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法、老人福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	「地域包括支援センター」の運営経費の一部を補てんするために事業を開始(平成24年度以降は介護給付費の増加に伴い介護保険特別会計の地域支援事業で事業実施)。平成23年度は熱中症予防を兼ねた見守り事業を実施、平成24年度からは救急医療情報キット配付に切り替えて実施している。平成30年度より配付方法を見直し、希望する高齢者に配付している。					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成18年度

事業の目的、 令和3年度の目標	高齢者の緊急時に医療情報や緊急連絡先の共有が速やかに図られるとともに、地域の高齢者把握を行い、高齢者が安心して暮らすことができる。
予算の執行方法	救急医療情報キット購入経費の支払を行った。
事業の成果	見守りの一環として、希望する高齢者に高齢支援課または地域包括支援センターが窓口で救急医療情報キットを配付した。

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	28千円	25千円	276千円	284千円	222千円	
事業にかかる実コスト	4,346千円	3,805千円	4,138千円	4,051千円	3,949千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	18千円	12千円	138千円	142千円	110千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	10千円	13千円	138千円	142千円	112千円
	間接経費					
職員人件費	4,318千円	3,780千円	3,862千円	3,767千円	3,727千円	
《従事人員数》	0.49人	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	高齢者が安心して暮らせることを目指しており、成果を金額や数値で表すことは適切でない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	高齢者が安心して暮らせることを目指しており、成果を金額や数値で表すことは適切でない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	A	A	ウ	東京消防庁との連携事業であり、市側では効率的な形状や、効果的な配布方法の検討・実施を行っていく。

< 包括的支援一般福祉事業 >

◇ 執行状況及び成果等

救急医療情報キット配付数

65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯の方等へ、救急医療情報キットを配付する。

(単位：本)

年度	配布数
平成29年度	280
平成30年度	280
令和元年度	250
令和2年度	229
令和3年度	139

- 平成27年度まで救急医療情報キット配布の対象年齢を73歳としていたが、平成28年度から友愛訪問対象年齢が75歳に上がるのに揃え、本事業の対象年齢も75歳以上に変更。
平成30年度からは、対象年齢を65歳以上に変更し、戸別配布でなく窓口配布とした。

事業カルテ (3年度決算)

高齢支援課

03-01-03-304

高齢者日常生活用具等給付事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱・多摩市高齢者住宅改造費助成事業実施要綱				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち					
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり				
	施策	1	地域生活における高齢者支援				
	関連する施策	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成2年に日常生活用具給付事業と住宅改造費助成事業を統合して事業開始。平成12年の介護保険制度開始にあわせて対象者の見直しや、費用負担を1割の応分負担に変更。平成25・28年には品目の見直しを行った。						

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	高齢者の自立を促進するとともに、転倒防止等日常生活の安全を確保し、福祉の向上を図る。
予算の執行方法	入浴補助用具など日常生活用具の給付、また浴槽交換等の住宅改造を行い、各種目ごとに基準額の範囲にてその9割を助成した。
事業の成果	介護保険の対象にならない高齢者に対し、自立した生活を確保するために必要な支援として、日常生活用具の給付を行い、福祉の増進を図ることができた。

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	1,158 千円	629 千円	723 千円	647 千円	373 千円	
事業にかかる実コスト	2,039 千円	1,469 千円	1,581 千円	1,484 千円	1,201 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	515 千円	314 千円	355 千円	323 千円	187 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	643 千円	315 千円	368 千円	324 千円	186 千円
間接経費						
職員人件費	881 千円	840 千円	858 千円	837 千円	828 千円	
《従事人員数》	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	①日常生活用具 ②住宅改造費助成 ①+②年間給付件数	目標	①21件 ②2件 計 23件	①23件 ②2件 計25件	①10件 ②20件 計30件
		結果	①18件 ②1件 計19件	①11件 ②0件 計11件	—
成果指標 (アウトカム)	この事業を必要とする、高齢者等の自立した生活の確保を目的としており、具体的な数値化が適当でないため成果指標は設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し	方今後 の性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的		
B	B	B	事業について見直しを行ったが、住宅改造費の助成についても、事前の訪問時にリハビリテーション専門職員が同行し、調査確認を行い、対象者のニーズを踏まえた助成を実施していく。

<高齢者日常生活用具等給付事業>

◇執行状況及び成果等

1 高齢者日常生活用具等給付実績及び給付額

単位 件

種別 \ 年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
自助具	0	0	0	0	0
入浴補助用具	13	5	14	8	5
歩行支援用具	13	6	8	8	6
火災報知機	0	0	0	0	0
自動消火装置	1	1	0	2	0
電磁調理器	0	2	1	0	0
合計	27	14	23	18	11
給付額 (円)	977,802	488,672	723,152	583,371	373,554

2 高齢者住宅改修実績及び助成

単位 件

種別 \ 年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
浴槽改造	0	1	0	0	0
居室等改修工事	1	0	0	1	0
流し等工事	0	0	0	0	0
便器の洋式化等	0	0	0	0	0
合計	1	1	0	1	0
助成額 (円)	180,000	140,400	0	63,360	0

事業カルテ (3年度決算)

高齢支援課

03-01-03-712

もの忘れ相談事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市もの忘れ相談事業実施要綱				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち					
	政策 B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり					
	施策 1	地域生活における高齢者支援					
	関連する施策	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	令和3年度10月から、東京都の認知症検診推進事業の活用・実施により、認知症の早期発見・早期対応のfめ施策として事業を開始した。令和4年1月より、かかりつけ医や地域包括支援センターが認めた65歳以上の方を対象にする年齢の拡大を行い受診率の向上を図った。						

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和3年度
事業の目的、 令和3年度の目標	生活障害・医療の必要性がともに低い層に対してアプローチすることで、認知症の早期発見・早期対応をするとともに、認知症予備軍と言える高齢者を介護予防の活動等につなげていくことで、認知症の発症を遅らせるとともに、生活機能の保持を図る。	
予算の執行方法	もの忘れ相談事業を委託により実施。委託に係る委託料や事業実施のための経費(郵便料・消耗品・研修費用等)を執行した。	
事業の成果	年度内に76歳となる市民を対象に通知とともに認知症チェックリストを送付。対象者はセルフチェックを行い実施医療機関を受診した。また、かかりつけ医や地域包括支援センターが受診が必要だと認めた65歳以上の方を対象者として、事業につなげた。実施医療機関で認知症検査等を行った中で必要な場合は専門医への受診につなげていくことで、認知症の早期発見・早期対応及び予防を行った。	

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	1,033千円
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	0千円	4,760千円
内訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	3,727千円
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.45人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	実施医療機関への受診数	目標	—	150人	150人
		結果	—	17人	—
成果指標 (アウトカム)	もの忘れに関する相談事業であり、認知症の診断をつけることを目的とするものではないため、成果指標を設定することは適切ではない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今後 向後の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財一 源般		
N	A	B	イ	受診者数を増加させるために、案内チラシ等の配布場所を広げるなど周知方法の工夫や、事業対象者の年齢等についても見直しを検討する。

<もの忘れ相談事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 案内通知送付数

年度	郵送数	手渡し数	合計
3	1492通	18通	1510通

2 受診者数および結果

年度	受診者数	受診結果		委託料
		所見あり	所見なし	
3	17人	4人	13人	373,626円

※所見あり…認知症の疑いがあること

3 協力医療機関数

年度	事業実施機関	精密検査機関	合計
3	15医療機関	5医療機関	20機関

03-01-03-871	福祉サービス第三者評価事業
--------------	---------------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

福祉サービス第三者評価事業受審費補助金

年度	事業者総数(件)		受審対象事業者数(件)		受審件数(件)	受審率(%)	補助金(円)
	GH	小多機 看多機	GH	※ 小多機 看多機			
29	11		5		5	100%	1,776,000
	6	5	4	1			
30	11		5		5	100%	1,914,000
	6	5	4	1			
元	12		5		5	100%	1,629,000
	6	6	4	1			
2	12		5		5	100%	1,610,000
	6	6	4	1			
3	12		5		5	100%	1,539,000
	6	6	4	1			

上表について、「GH」は、認知症高齢者グループホームを、「小多機」は、小規模多機能型居宅介護、「看多機」は看護小規模多機能型居宅介護を示しています。

※ 小多機（小規模多機能型居宅介護）及び看多機（看護小規模多機能型居宅介護）の受審対象事業者数は、第三者評価を受審した事業者数を掲載する。

GH（認知症高齢者グループホーム）については、第三者評価を毎年度受審することが義務付けられているが、開設から5年間連続して受審する等の要件に該当した場合、隔年の受審が可能となっている。

小多機（小規模多機能型居宅介護）及び看多機（看護小規模多機能型居宅介護）については、平成27年3月27日に発出された「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（国基準）」において、第三者評価（外部評価）から自己評価に見直しされている。

事業カルテ (3年度決算)

高齢支援課

03-01-03-922 高齢者見守り相談窓口事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市高齢者見守り相談窓口事業実施要綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	B2-1	B3-2	-	-	-
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成28年度から地域包括支援センターの機能強化を実施することに伴い、単身や高齢者のみ世帯数と要介護・要支援認定者数が他地区に比べて顕著である永山地区において、移転する地域包括支援センターに併設して「高齢者見守り相談窓口」を設置した。「永山モデル」として、自治会や市民団体等と見守り窓口の機能を検討し、高齢者の実態調査や定期的な訪問を行う見守り協力員養成研修を開始する等見守りの仕組みづくりに取り組んでいる。令和3年度9月に新たに北部地域包括支援センター第二拠点に2箇所めの高齢者見守り相談窓口を設置した。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成28年度
事業の目的、 令和3年度の目標	一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等の孤立しがちな高齢者の生活実態を把握し、関係機関と連携して、専門的な見守りを行い、必要な支援につなげるとともに、地域における高齢者の身近な相談窓口を作ることで、高齢者が安心して暮らすことのできる地域づくりに寄与する。令和3年度は高齢化率の高い愛宕エリアに新たに見守り相談窓口を設置し、実態把握調査・見守り協力員の養成をしていく。	
予算の執行方法	見守り相談窓口業務は委託をして実施するため、業務委託料を執行した。	
目指す事業の成果	地域の高齢者の身近な相談窓口として高齢者の在宅生活の安心を確保し、地域包括ケアシステムの実現に資する。緊急時に平時と変わりなくスムーズな対応が行えるよう、地域包括支援センターと民生委員との連携を強化し、訪問者名簿統一化を実施した。令和3年度は、新たに北部地域包括支援センターの第二拠点を開所するとともに、高齢者見守り相談窓口を設置し、実態把握訪問を開始した。	

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	10,260	10,260	10,793	10,989	17,252	
事業にかかる実コスト	17,134	13,620	14,054	13,500	19,737	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	5,129	5,125	5,143	5,146	8,259
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	5,131	5,135	5,650	5,843	8,993
間接経費						
職員人件費	6,874	3,360	3,261	2,511	2,485	
《従事人員数》	0.78	0.40	0.38	0.30	0.30	
その他の人件費	0	0	0	0	0	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	見守り協力員養成研修回数(出張研修含む)	目標	10回	10回	20回
		結果	4回	3回	—
成果指標 (アウトカム)	見守り協力員養成研修参加者数(出張研修含む)	目標	20人	20人	40人
		結果	4人	3人	—

特記事項

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令に伴い、実態把握訪問・見守り協力員養成の休止が余儀なくされたことで、目標を達成することができなかった。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財一 源般		
B	A	A	イ	北部高齢者見守り相談窓口については、令和4年度にワークショップを実施し地域住民や関係機関等の意見を取り入れながら事業を展開する。

<高齢者見守り相談窓口事業>

◇執行状況及び成果等

1 実態把握調査

種別 年度	対象	対象者数	実態把握 できた人数
平成29年度	永山3・4丁目を除く中部全域 (前年度不在者含)	6,767人	4,180人
平成30年度	中部全域 (前年度不在者及び65歳新規 到達・転入転居者)	1,349人	849人
令和元年度	前年度不在者及び75歳新規 到達・転入転居者	432人	187人
令和2年度	65～74歳の訪問希望者 豊ヶ丘の75歳以上400世帯	710人	327人
令和3年度※	(中部)豊ヶ丘の一部、貝取 の75歳以上 (北部)愛宕、和田3丁目、東 寺方3丁目の75歳以上	(中部) 731人 (北部)1,052人 計1,783人	(中部)520人 (北部)840人 計1,360人

※令和3年9月に北部高齢者見守り相談窓口を開所し、下半期は2ヶ所の見守り相談窓口で実態把握調査を実施した。

2 交流スペース来所者数および来所相談件数

種別 年度	来所者数 (延べ数)	来所相談件数 (実数)
平成29年度	4,455人	1065件
平成30年度	5,755人	620件
令和元年度	5,909人	650件
令和2年度	1,851人	375件
令和3年度	(中部) 1,609件 (北部) 100件 計1,709人	(中部) 341件 (北部) 34件 計375件

3 見守り協力員による見守り活動

種別 年度	申請人数	担当人数
平成29年度	5人	7人
平成30年度	7人	7人
令和元年度	7人	14人
令和2年度	1人	1人
令和3年度	3人	1人

4 見守りサポーター養成講座

種別 年度	開催回数	参加者数
平成29年度	8回	48人
平成30年度	21回	32人
令和元年度	15回	16人
令和2年度	7回	8人
令和3年度	6回	6人

5 見守り協力員研修

種別 年度	開催回数	参加者数	登録者数
平成29年度	7回	9人	8人
平成30年度	20回	28人	26人
令和元年度	11回	12人	10人
令和2年度	4回	4人	3人
令和3年度	3回	3人	4人